

(仮称) 座間市学校給食費の管理に関する条例(骨子案)の
意見公募(パブリックコメント)の実施結果について

令和4年5月15日(日)～令和4年6月15日(水)の間、「座間市学校給食費の管理に関する条例(骨子案)」について、市民の皆様から意見募集を実施したところ、10件の意見をいただきましたので、意見の内容と市の考え方を公表します。

(1) 意見の提出者数・提出件数

意見の提出者数： 2名

意見の提出件数： 10件

(2) 意見の内容

① 給食費会計監査業務に対するPTAの負担を失くして欲しい

PTAが年2回、給食費会計をチェックしています。座間市は登校班活動を中心としてPTAと学校が他市よりも密接に連携してきましたが、共働き世帯の増加により、各保護者は仕事とPTA活動の両立が難しくなっています。

また、PTA活動への負担感からPTA未加入者問題も抱えていると聞いています。PTA活動の負担軽減のためにも、給食費公会計導入で会計監査を市監査委員が行うことで、PTAによる会計監査の負担を失くして欲しいです。

② 給食費未納率が高くなることのないように、収納管理制度を構築して欲しい

近隣市では海老名市や厚木市が既に給食費公会計化を導入していますが、公会計化の導入により、未納率が上がったと各報道機関からのニュースで取り上げられています。

座間市も公会計化によって未納率が高ならないように、法的措置の実行や強制執行による差押えを視野に入れた支払督促ができるような制度の構築をお願いします。あるいは、一定額以上の学校給食費を滞納している保護者への督促・徴収の業務を、スクールロイヤー(弁護士事務所)に委託することも検討願います。

③ 給食費未納対策のため、児童手当から未納給食費充当ができるようにして欲しい

給食費未納者の中には、経済的事情ではない理由で未納となっている家庭がいると思います。就学援助や生活保護で給食費を充当できない家庭については、多くの世帯で受給している児童手当で未納給食費を充当できる仕組みをこのタイミングで作って欲しいです。近隣市では、厚木市や伊勢原市が児童手当充当制度を導入しているそうです。未納者の減少にも寄与できると思います。

④ 給食費歳出入会計と給食費未納率を広報で公表して欲しい

公会計になればきちんとした情報公開が求められると思います。入谷小学校では、年々未納額が増えて約 10 万円になっているのが気になりました。約 25 ヶ月分も未納があるのかとびっくりしています。きちんと給食費を支払っている保護者の感覚とすれば、給食費未納が増えれば、足りない金額はきちんと払っている保護者から充当している状況なのではないかと疑念を抱いています。

給食費支払いに対する不公平感を抱かないためにも、広報で市予算を公表しているように、給食公会計や給食費未納率も広報できちんと公表して欲しいです。

⑤ 給食費公会計化によって、現場の教職員の負担にならないようにして欲しい

学校を取り巻く問題の多様化により教職員の多忙化が指摘されています。今まで、負担の大きい給食費の徴収や督促、物資支払いは栄養職員・栄養教諭ではない職員(学校事務職員か教頭)が業務を担当していると思います。

横浜市では、給食費公会計化でも物資支払いは学校(事務職員か副校長)が担当したままのようです。栄養職員・栄養教諭がない学校は、教職員が物資購入をしているとも聞いています。

公会計化になっても学校側の負担にならないように、学校教育課の専門担当者が、収納課職員(債権管理・徴税部門)のように積極的な督促活動をすることを望みます。

また物資購入や物資支払についても、教育委員会による物資共同購入・一括支払制度の導入により、学校側に負担をかけることのないように望みます。

⑥ やむを得ず収納管理を学校側に負担してもらうことへの担保となる人的サポート(給食事務補佐員の学校内採用)をして欲しい

給食費徴収管理を教育委員会が担った場合のデメリットを考慮して、学校の実情に応じて学校事務職員等に業務移譲することも考えられます。

現時点では、給食会計を学校事務職員が担っている学校が座間市では多いと思います。学校事務職員のみで過度に負担がかからないように、教育委員会の学校に対する人的サポートとして、市費で給食事務補佐職員を新規に登用し、学校と教育委員会が共同して給食費等の管理業務を行った方がいいと思います。

近隣市では、大和市や綾瀬市が市費で独自に採用された給食費管理を行う学校事務職員がいると聞いています。学校現場はコロナ対応で日々業務は多忙で、新たな仕事や対応が次から次へと舞い込んできている状況だと思います。教員のみならず、学校事務職員にも負担をかけない仕組みを構築して欲しいです。

⑦ 今回の給食費公会計化を、中学校完全給食開始につなげる道筋と位置づけて欲しい

現在の佐藤市長は中学校の完全給食をマニフェストに掲げて当選したと思います。市長の意向に従って施策を粛々と進めるのが役所の仕事だと思います。また、共働き家庭の増加により弁当への負担を感じる家庭も少なくないはずです。中学校の完全給食に惹かれて市長に投票した人も少なくないと思います。

このまま実現できなければ、佐藤市長はマニフェストを達成できなかったということになり、市民への信頼にも関わる大きな問題に抵触すると思います。市長の今の任期が終わってしまう前に、中学校の完全給食の実現に向けて動いてください。

⑧ 給食費引き落とし口座を全銀行対応にして欲しい、あるいはクレジットカード払い(上下水道代と同じ支払方法)にして欲しい

入谷小学校では、給食費はゆうちょ銀行のみの引き落とししかありません。給食費引き落としのためにゆうちょ銀行の口座を新規に作る手間がありました。

また、ネットバンキングの導入により、ネット銀行を導入している家庭も少なくないと思います。どの銀行からも引き落としができることにより、未納率がどの銀行からも給食費引き落としができるようにして欲しいです。できれば、上下水道代のようにクレジットカード払いができるようにして欲しいです。

⑨ 教材費や校外学習費・PTA 費についても、給食費と同時徴収して欲しい

中教審答申「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について」では、給食費や教材費・校外学習費・修学旅行費・PTA 費などの学校徴収金は、未納金督促なども含めた徴収管理について、基本的に学校の本来的な業務ではなく、学校以外が担うべき業務であり、地方公共団体が担っていくべきと明記されています。

神戸市では、教材費や修学旅行積立金も給食費とまとめて市役所が一括引き落とししています。

(<https://www.city.kobe.lg.jp/a80876/kosodate/gakko/school/gakkochoushu.htm>
1)

近隣市でも、海老名市や綾瀬市、大和市などが教材費や校外学習費・PTA 費について、給食費と同じように口座引き落としを行った上で、口座引き落とし手数料を市役所が負担しています。

その一方で、座間市は教材費や校外学習費・PTA 費は口座引き落としにはなっていません。入谷小学校では、ほぼ毎月現金徴収があります。

お金の直接的なやり取りによるお互いの接触を失くして、感染予防をするとともに、子どもにお金を持たせず確実かつ安全に教材費や校外学習費・PTA 費を支払う

という目的を達成するためにも、教育委員会が主導のもと、保護者が負担する費用を一括徴収した方が、コロナ禍の状況下で最も合理的で、保護者軽減施策として有効的だと思います。

⑩ 表題なし

給食費公会計化の早期実現に向けて準備していただきありがとうございます。

長い間、給食費の未納対策で学校職員が苦勞していました。未納があると、支払っている全員で食材費をカバーするため、結果的には1食の単価を下げなくてはならず、まじめに支払をしている家庭の児童にしわ寄せがいてしまいます。

例えば1年間に60000円未納があれば、600人の食材費が100円ずつ減になります(1回分)。これが解消されれば、安心して給食を提供できるようになります。本当にありがとうございます。

(3) 意見に対する市の考え方

意見の内容	市の考え方
①	学校給食費の公会計化後は、学校給食費が本市の予算に組み入れられます。これにより、給食費の管理に関する業務が学校から市へ移管され、市が直接、徴収及び管理することで、市の会計制度に基づき、透明性が確保されます。
②	いただきましたご意見を踏まえ、未納が発生しないよう様々な対策を実施してまいります。
③	いただきましたご意見を踏まえ、児童手当担当課と連携し、検討していきたいと考えております。
④	公会計化実施後は、本市の予算に組み入れられることにより、議会による決算認定も受けることとなるため、公表されるものと考えております。いただいたご意見は今後の参考とさせていただきます。
⑤	可能な限り、学校に負担がかからない体制等を整備してまいります。
⑥	学校給食費の公会計後は、学校給食費の管理に関する業務を学校ではなく市が担うこととするため、学校事務職員等に業務移譲することは想定しておりません。
⑦	今回いただきましたご意見については、参考とさせていただきます。
⑧	いただきましたご意見を踏まえ、保護者の皆様の負担軽減等を図ってまいります。

⑨	給食費以外の学校徴収金につきましては、公会計化の可否の整理等から検討が必要であるため、学校給食費の公会計化を先行的に進める中で、公会計化に係る課題の整理や公会計化以外の負担軽減方策について、今後、国や他都市の動向を踏まえつつ、検討してまいりたいと考えております。いただきましたご意見につきましては、今後の参考とさせていただきます。
⑩	学校給食費の未納対策につきましては、可能な限り学校に負担がかからない体制等を整備し、様々な対策を実施してまいります。